

いつの日か結婚し、子どもを育てたいと思っているあなたへ

妊娠と不妊のおはなし

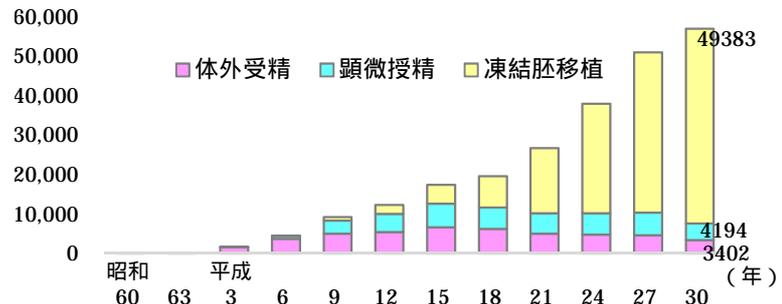
妊娠や子どもなんて、まだまだ先の話？

健康だから、この先も不妊なんて関係ない？



少子化が進む一方で、晩婚化などで不妊に悩んでいる夫婦の割合は年々増加しています。平成14年は26.1%でしたが、平成27年には35.0%の夫婦が不妊で悩んでいます。実際不妊の検査や治療を受けた件数も、子どもがいない夫婦では28.2%、子どもが1人いる夫婦では25.7%となっています。5組に1組が不妊に悩む時代です。不妊は女性だけの問題と思われがちですが、不妊の原因は男女1:1の割合といわれています。卵子と同様に精子も加齢の影響を受けます。今から、自分自身の身体と向き合ってみませんか。

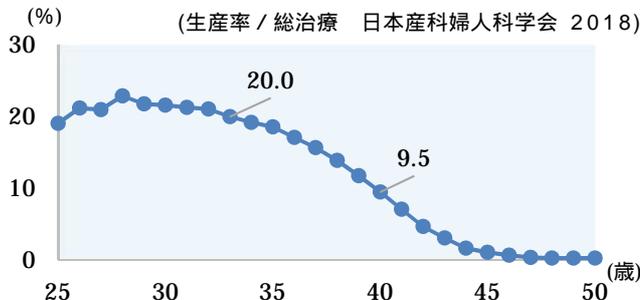
(人) 生殖補助医療による出生児の推移



生まれた子どもの15人に1人が生殖補助医療による出生児で、15年間で3倍に。



生殖補助医療における年齢と生産分娩率



総治療数のうち出産率は、33歳位まででもわずか20%。

生殖補助医療には、体外受精、顕微授精などがありますが、それらの技術を持って必ず妊娠できるわけではありません。また、生殖補助医療は保険適用とはならず自費診療となります。費用は高額となり、経済的には大きな負担となります(一般の不妊治療の排卵誘発法・タイミング法などの費用は保険適用となります)。政府は体外受精などへの保険適用について検討をはじめました。

「妊活白書2019」(ロート製薬)によると、妊活開始平均年齢は、32.1歳で、20代後半から開始する割合が高くなっている。妊活への意識は女性の方が高く、パートナーよりも積極的にかかわっていると感じている。妊活中に妊娠していないことが分かったときは、女性の方がより多く辛さを感じている、とのこと。

(妊活白書2019: <https://jp.rohto.com/dotest/committee/hakusyo2019/>)
妊活中は、より一層パートナーとの関係性を大切にしたいものです。

《相談先》

- 東京都不妊・不育ホットライン 03-3235-7455 毎週火曜日 10時~16時 休日・年末年始はお休み
- 東京都妊娠相談ほっとライン 03-5339-1133 月曜日~日曜日 10時~22時 元日はお休み

生と性

結婚・非婚、子どもを持つ・持たないなど、女性が選択するライフスタイルは多様化していますが、女性のからだは、生涯にわたり、女性ホルモンの影響を強く受けます。

思春期、性成熟期、更年期、老年期など、それぞれのからだの変化を知り、様々な疾患から自分のからだと心を守りましょう。



わたし、39歳で「閉経」っていわれました

たかはしみき著
主婦と生活社 2018

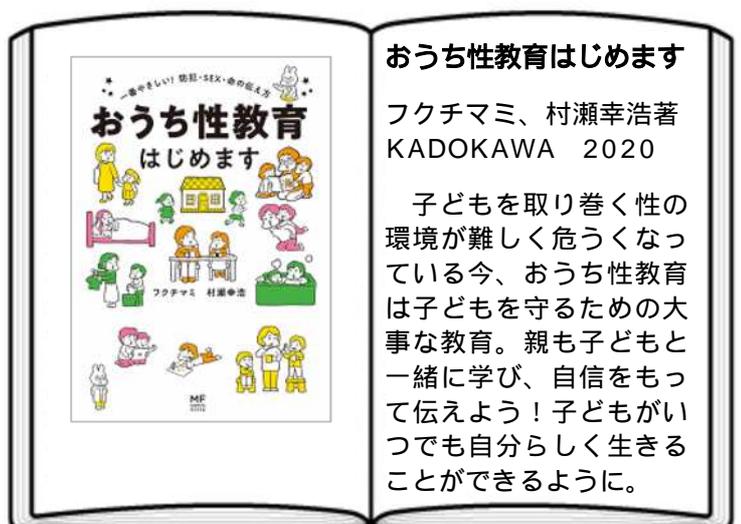
著者は、39歳の時に、まさかの「閉経」宣告を受ける。早期閉経は、命にかかわるものではないけれど、女性にとっては人生を左右する可能性があるもの。卵巣や子宮の役割などの情報がたっぷり。



女性のからだ ちょっとした不調をなくす本

対馬ルリ子著
ぴあ 2019

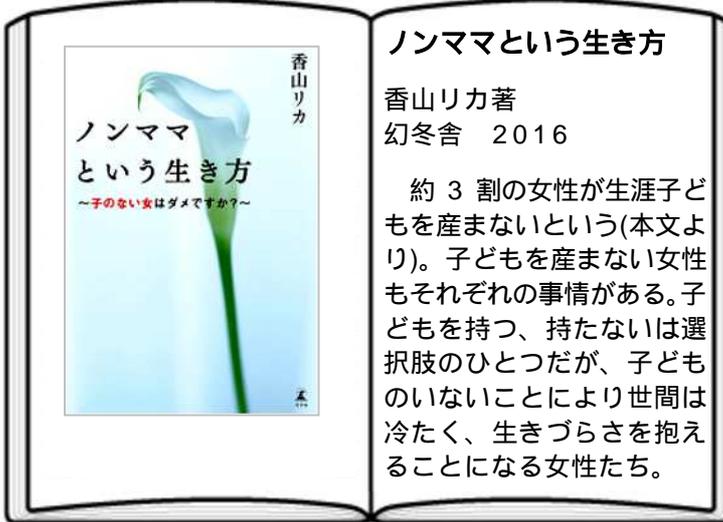
身体の不調を感じていたら...。原因は女性ホルモンかもしれない。10代や20代でも卵巣機能が衰えれば、女性ホルモンが低下し、更年期のような不調に。さあ、不調をきっかけに身体の内側を見つめなおそう。



おうち性教育はじめます

フクチマミ、村瀬幸浩著
KADOKAWA 2020

子どもを取り巻く性の環境が難しく危うくなっている今、おうち性教育は子どもを守るための大事な教育。親も子どもと一緒に学び、自信をもって伝えよう！子どもがいつでも自分らしく生きることができるよう。



ノンママという生き方

香山リカ著
幻冬舎 2016

約3割の女性が生涯子どもを産まないという(本文より)。子どもを産まない女性もそれぞれの事情がある。子どもを持つ、持たないは選択枝のひとつだが、子どものいないことにより世間は冷たく、生きづらさを抱えることになる女性たち。



HAPPY
ハッピーライフのために女性が知っておきたい30のこと

吉村泰典編著
毎日新聞出版 2018

女性特有のからだの仕組みを知り、自分のライフプランに役立てよう。女性は、加齢という時間軸だけでなく、生殖機能の変化にも注意してほしい。

リプロダクティブ・ヘルス&ライツ/性と生殖に関する健康と権利

リプロダクティブ・ヘルス&ライツは、1994年にカイロで開かれた国際人口開発会議で提唱され、翌年、第4回世界女性会議で、女性の健康と人権を守るために、各国が取り組むべき課題として採択されました。

いつ何人子どもを産むか産まないかを選ぶ自由、安全で満足のある性生活、安全な妊娠・出産、子どもが健康に生まれ育つことなど、性と生殖に関する健康やその権利のことを言います。





「母と息子」の日本論

品田知美著
亜紀書房 2020

成績がよいことですべてが免罪される息子たち。甘えさせ世話を焼き、息子を地位達成に駆り立てる母親。その甘美で重苦しい関係が日本社会の基層を作っていると著者はいう。「母と子の分離」は人権樹立と差別との決別を成し遂げる。



「僕ら」の「女の子写真」からわたしたちのガリーフォトへ

長島有里枝著
大福書林 2020

本書は、1990年代に若い女性アーティストを中心として生まれた写真の潮流を振り返る。同世代の多くの女性に影響を与え、一大写真ブームを巻き起こしたこの潮流は「女の子写真」とよばれた。



すべての夫婦には問題があり、すべての問題には解決策がある

犬山紙子著
扶桑社 2020

どれだけ円満に見える夫婦にも大なり小なり問題はあるもの。夫婦間で起こりうる様々な問題を先に知り、その対処法のヒントを知っておけば問題の重症化を防げるはず。



人生のやめどき

樋口恵子、上野千鶴子著
マガジンハウス 2020

日本のフェミニズムをけん引してきた二人の女性による対談。「料理のやめどき」「家族のやめどき」、はては「自分のおりどき」まで広く深く語り合っている。あらゆるしがらみを捨て、すっきり毎日を送るためのヒントが満載。

分類	書名	著者名	発行
304	官製ワーキングプアの女性たち	竹信三恵子〔ほか〕編	岩波書店
367.1	「男女格差後進国」の衝撃	治部れんげ	小学館
367.3	「大人の引きこもり」見えない息子と暮らした母親たち	臼井美伸	育鵬社
367.3	「愛」という名のやさしい暴力	斎藤学	扶桑社
367.4	離婚の経済学	橘木俊昭、迫田さやか	講談社
367.7	人生のやめどき	樋口恵子、上野千鶴子	マガジンハウス
367.9	おやこで話すはじめてのLGBTs	鶴岡そらやす	日本能率協会マネジメントセンター
368	性暴力被害の実際	齋藤梓、大竹裕子	金剛出版
368	苦しい時は電話して	坂口恭平	講談社
375	国際セクシュアリティ教育ガイダンス	ユネスコ 編	明石書店
379	自分でできる子に育つほめ方しかり方	島村華子	ディスカヴァー・トゥエンティワン
590	28文字の片づけ	yur.3	主婦の友社
596	本当はごはんを作るのが好きなのに、しんどくなった人たちへ	コウケンテツ	ぴあ
914	家族だから愛したんじゃないくて、愛したのが家族だった	岸田奈美	小学館
933	メイドの手帖	ステファニー・ランド	双葉社
児	とにかくさげんでにげるんだ	ベティ・ボガホールド	岩崎書店

にゅーす B O X

児童生徒の性被害防止のため モデル授業

国は、今年度から3年間を性暴力対策の強化期間としており、これに対応して来年度から、小中高生を対象に性犯罪への知識を深めるためのモデル授業を始める。内閣府の調査では、令和元年に性被害相談機関「ワンストップ支援センター」で面談した18.3%が中学生以下で、加害者のうち4.9%が教員やスポーツ指導者など、児童生徒が身近な人から被害を受けるケースもある。小学校低学年では、体をさわられるなどの嫌なことをされたら訴え出る。高学年以上では、SNSやレイプドラッグの危険性、デートDVなどを周知するとともに、相談窓口も周知する。内閣府は、来年1月30日まで、匿名で、子どもも利用できる性被害相談のオンライン窓口「キュアタイム」(<https://curetime.jp/>)を設置している。

第5次男女共同参画基本計画 原案

政府が年内にとりまとめる第5次男女共同参画基本計画の原案の全容が明らかになった。具体的な数値目標としては、指導的地位に占める女性の割合を「2020年代の可能な限り早期」に「30%程度」とする。衆院選候補者に占める女性の割合は5年後までに35%に。小中学校の女性校長も20%に。性暴力被害者の相談体制拡充など。

出生数 コロナで減少

厚生労働省が発表した集計によると、自治体が1~7月に受理した妊娠届の件数は51万3,850件で、前年同期に比べ約2万8千件(5.1%)減少。特に5~7月は11.4%の大幅な減少だった。妊娠届の減少の要因のひとつに、新型コロナウイルス感染症拡大による雇用情勢の悪化などで出産を見送る人が増えている可能性がある。コロナによって日本の人口減少に拍車がかかる恐れが出てきた。

児童虐待の死因 育児放棄最多

厚生労働省の発表によると、児童虐待による死亡事例の検証結果で、平成30年度に73人が死亡していることが分かった。死因となる主な虐待の類型は、育児放棄(ネグレクト)が初めて最多となった。

また、全国の児童相談所が令和元年度に対応した18歳未満の子どもへの虐待件数の速報値は、前年度から3万3,942件増え、19万3,780件と過去最多だった。

練馬区 LINEで“保活”

練馬区は、10月からLINEを活用した「保活支援サービス」の提供を全国で初めて開始。児童の年齢、通園距離などから保育施設を検索したり、24時間365日チャットボットが質問に自動で答えてくれる。区LINE公式アカウントを「友だち」に追加することで利用可能。

こちらから「友だち」追加



女性の自殺者 増加

厚生労働省の指定を受け、調査研究を行う「いのちを支える自殺対策推進センター」の発表によると、今年7月以降同居人がいる女性や無職の女性の自殺が増え、人口10万人あたりの「自殺死亡率」を引き上げた。新型コロナウイルスの感染拡大による経済面や家庭での悩みが影響している可能性があるとして分析している。8月には中高生の自殺が平成27年以降最多の58人にのぼり、特に女子高生が増加した。7月下旬の俳優の自殺報道の後、主に10~20代の自殺が増加したという。

子育て助成金 非課税に

政府・与党は、地方自治体が独自に設けているベビーシッターの利用助成金や産後ケア事業について、所得税や消費税の非課税措置を導入する方針を固めた。助成金は税法上「雑所得」として扱われ、所得税や住民税が課税されているが、税制改正により課税対象から外し、民間サービスのさらなる活用を促す。

不育症検査 がん不妊 助成制度

政府は令和3年度から、妊娠しても流産や死産を繰り返す不育症の検査について、独自に助成している自治体に新たに補助金を出す。このことにより助成に乗り出す自治体が増えとみられる。またがん治療に伴う不妊に備え、受精卵や卵子、精子を凍結保存する対策についても、来年度から助成する方針。凍結保存は保険適用外で高額なため断念する患者も多く、当事者団体などから支援の要望が出ていた。

「出産女性が母」 法案成立

第三者から精子や卵子の提供を受けて、生殖医療補助によって子どもを授かった場合の、親子関係を定める民法特例法案が可決された。法案は、第三者からの卵子提供による不妊治療で子どもが生まれた場合、出産した女性を母とする。夫以外の男性の精子で妻が妊娠した場合は、精子提供に同意した夫を父親とするとした。ただ、生まれた子の「出自を知る権利」などの課題は先送りされた。

米、証券所 取締役の多様性 義務化

米証券取引所ナスダックは、格差問題の解決に向けて、上場企業に対し黒人など人種的マイノリティー(少数者)やLGBT、女性の取締役登用を義務化した。不採用の理由を説明しない企業は上場廃止となる。新規則案では、上場企業は役員メンバーの多様性が外部から見えるような情報開示を求められる。さらに、女性とマイノリティーから1人ずつ取締役を選任しなければならない。

